

マスメディアを用いたモビリティマネジメントに関する研究

平成 26 年 2 月 澤柳 峻

要旨

目的

近年、公共交通の利用者の減少への対策としてモビリティマネジメントという施策が行われている。この施策は自動車に依存した移動から公共交通機関での移動へ転換を促すものである。しかし、この施策の多くは地域でのイベントや教育など費用面からその対象規模が制約され、効果が限定的にならざるを得ない。そこで本研究では、不特定多数の人を対象にマスメディアを用いたときの大規模なモビリティマネジメントの有効性を検討する。

方法

マスメディアの有効性を計る手段としてラジオをという媒体を用い、長野県松本市でのモビリティマネジメント事業の一環として行われているイベントに県内ラジオをタイアップさせ、イベントの中継や公共交通の利用を喚起する情報提供をした。後日ラジオの聴取者に対し WEB 上で内容の評価や感想、意識変容といった項目についてアンケート調査を実施し、その結果をクロス集計やテキストマイニングを用いて、モビリティマネジメントの効果があるのかを検証した。

結論

イベントのアンケート結果からは、企画を通じて楽しみながら公共交通について学ぶことができたため、それが結果として自発的な意識変容にもつながった。また、ラジオのアンケート結果からは、長野県内の約 31 千人に今後の公共交通の利用を増やそうという自発的な意識変容が予測されることから効果があることがわかった。よって、ラジオを用いたモビリティマネジメントは今後も有効である。しかしモビリティマネジメントの目標は過度に自動車に依存したライフサイクルから、かしこく公共交通を利用するライフスタイルへの行動変容であるゆえに、今後の課題としてこの施策を通しての行動変容の効果を検証していく必要がある。

指導教員 高瀬 達夫 准教授